

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	地域生活支援事業			評価番号	2-2-7-1・2・3 (1)	
担当課	福祉課	係	社会福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【010301】社会福祉費
	施策	【7】障がい者福祉の充実			目	【01030101】社会福祉総務費
	主な取組	①障がい者への相談体制の充実			事業	地域生活支援事業
②障がい者の日常生活支援						
③障がい者の社会参加支援						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	障害者総合支援法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し		<input type="radio"/> 単年度のみ
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営)	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託)		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等	
	<input type="checkbox"/> 町民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()	
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者等がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業等を地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、効率的かつ効果的に実施する。				

●実施 ~DO~

事業業績	相談支援事業では、専門員の設置がある相談事業所に相談業務の委託を実施している。またH30年度から利根町障害者相談員を設置し相談業務の受け口の拡大を実施。 意思疎通支援事業では、意思伝達に支援が必要な固定的な利用者が毎月手話通訳等の利用をしている。 日常生活用具給付事業では、ストマ用装具の支給割合が大きい。H29年に人口咽頭用人工鼻の支給を開始した。 移動支援事業では、毎年、1~2名の固定利用者が毎月利用し、社会との接点を持てるよう支援している。 地域活動支援センターでは、3つの事業所へ委託をし、利用者が自分にあった活動が出来るよう体制を整えている。			
	事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)
国支出金		2,169,000 円	2,168,000 円	2,164,000 円
県支出金		1,085,000 円	1,084,000 円	1,082,000 円
受益者負担金		0 円	0 円	0 円
地方債		0 円	0 円	0 円
その他		0 円	0 円	0 円
一般財源		6,129,895 円	6,865,783 円	7,321,317 円
事業費計	9,383,895 円	10,117,783 円	10,567,317 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 各々の障害の程度によった支援を行い、利用者や申請者も増加している。また、障害の種類に応じた支援を行うことで、一人一人に寄り添った支援を実施し、障害福祉の充実が図られている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 障害者の自立した日常生活を営むことが出来るよう支援するため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 障害の程度に応じた支援を実施している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 法による事業のため廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 年々、利用者が増え、事業所からの請求額も増加している。これは、法律に定められた単価によるものなので、コスト削減は不可能。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 障害者の支援については、今後においても障害の程度に応じて柔軟な対応をし、障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者等の福祉の増進、充実を図っていく。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業			評価番号	2-2-7-2(1)	
担当課		福祉課	係	社会福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				項	【010301】社会福祉費
	施策	【7】障がい者福祉の充実				目	【01030101】社会福祉総務費
	主な取組	②障がい者の日常生活支援				事業	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業実施要綱			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	28	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()					
事業概要	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入の補助。					

●実施 ~DO~

事業業績	平成28年4月施行, 平成29年度相談1件。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	0円	0円	0円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	0円	0円	0円
事業費計	0円	0円	0円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 茨城県軽度・中等度補聴器購入支援事業補助金交付要綱より、身体障害者福祉法の適用にあたらない児童に対し、健全な言語、社会性の発達を支援し、言語訓練及び生活適応訓練の促進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 身体障害者福祉法の趣旨並びに茨城県軽度・中等度補聴器購入支援事業補助金交付要綱に基づき実施している。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 身体障害者福祉法の適用にあたらない児童に対し、同制度の啓発を図ることにより、同難聴児の福祉を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 同制度の趣旨及び身体障害者福祉法の改正等がなければ廃止や休止は実施すべきではない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 茨城県軽度・中等度補聴器購入支援事業補助金交付要綱に基づき、給付費基準額等を設定し実施している。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 広報や福祉のしおり等による制度の啓発により利用者の掘り起しを推進する。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	重度心身障害者介護慰労金			評価番号	2-2-7-2(2)	
担当課	福祉課	係	社会福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【010301】社会福祉費
	施策	【7】障がい者福祉の充実			目	【01030101】社会福祉総務費
	主な取組	②障がい者の日常生活支援			事業	重度心身障害者介護慰労金

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町重度心身障害者介護慰労金支給要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和 58 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	<input type="radio"/> 単年度のみ	
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	在宅で常時寝たきり、またはそれに準ずる状態にある重度心身障害者(障害者福祉サービス受給者を除く)を介護する者に対し、慰労金を支給する。				

●実施 ~DO~

事業業績	平成29年度 9人 360,000円・平成30年度 8人 320,000円・令和年度 8人 320,000円 (1世帯当たり年額40,000円)				
		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
事業費	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	360,000 円	320,000 円	320,000 円
事業費計		360,000 円	320,000 円	320,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 慰労金を支給することにより介護にあたる者の肉体的、精神的 労苦に報いるとともに重度心身障害者の扶養意識を高揚もって 障害福祉の増進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく、障害者福祉サービスの受給者でない重度心身障害者を介護する家族に支援することは障害福祉の適正な推進に必要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 現状維持により障害福祉の適正な推進を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 障害福祉の適正な推進のため必要性は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費は月額換算すると他の支給事業と比較しても適切な支給額と考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 当該障害者等に適合した生活支援環境の向上を図るため障害福祉サービスについて啓蒙啓発を推進する。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	障害福祉サービス事業			評価番号	2-2-7-2(3)	
担当課	福祉課	係	社会福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【010301】社会福祉費
	施策	【7】障がい者福祉の充実			目	【01030101】社会福祉総務費
	主な取組	②障がい者の日常生活支援			事業	障害福祉サービス事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	障害者総合支援法・児童福祉法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 18 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	<input type="radio"/> 単年度のみ	
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営)	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等		
	<input type="checkbox"/> 町民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()	
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	障害のある方が障害者支援施設や居宅介護等の在宅サービスを利用する際、また、補装具を購入する際の費用の支給決定を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	自立支援給付 2,207件 障害児通所給付 371件 補装具給付 27件				
		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
事業費	財源内訳	国支出金	74,990,821 円	124,009,462 円	127,452,462 円
		県支出金	58,982,202 円	60,424,773 円	63,853,558 円
		受益者負担金	0 円	0 円	円
		地方債	0 円	0 円	円
		その他	0 円	0 円	円
		一般財源	104,423,673 円	60,016,416 円	69,498,447 円
	事業費計	238,396,696 円	244,450,651 円	260,804,467 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 障害のある方が住み慣れた地域で自立して生活していくために欠かせない事業であり、上位政策の達成にも貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町が実施主体である旨が法で定められている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 必要な人にさらによりよいサービスを提供することができるよう、実施事業者等との連携を強め、サービスに関する情報の周知をより徹底して行う。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 法で定められた必須事業であり、廃止・休止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 法で定められた金額であり、申請に基づく給付であるため、コストの削減余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 申請者の申請内容に元づく給付事業であり、拡大・縮小等はすることができない。 今後も必要なサービスを必要とする人に提供できるよう、サービスの周知の徹底や、関係者との連携強化を行っていく。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業			評価番号	2-2-7-2(4)	
担当課	福祉課	係	社会福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【010301】社会福祉費
	施策	【7】障がい者福祉の充実			目	【01030101】社会福祉総務費
	主な取組	②障がい者の日常生活支援			事業	重度障害者住宅リフォーム助成事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 7 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	障害のある方が居住する住宅を対象として、住宅内外における移動を容易にする設備や階段、廊下、居室、浴室、便所、洗面所、台所等の使用を容易にする設備の工事を行う場合に助成(工事費用の3/4 30万円上限)を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	H29 実績なし H30 2件 H31 実績なし				
		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
事業費	財源内訳	国支出金	0 円	173,000 円	0 円
		県支出金	0 円	0 円	0 円
		受益者負担金	0 円	0 円	0 円
		地方債	0 円	0 円	0 円
		その他	0 円	0 円	0 円
		一般財源	0 円	213,042 円	0 円
	事業費計	0 円	386,042 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 重度障害のある方が日常生活を容易にするための住宅設備の改善に要する費用の助成事業であり、上位政策の達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある その他に適当な実施機関がない。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 必要な人にさらによりよいサービスを提供することができるよう、サービスに関する情報の周知をより徹底して行う。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 毎年実績がある事業ではないが、障害のある人の日常生活を支援することに直結する事業であり、廃止・休止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 障害のある方の負担軽減を図るための助成事業であるためコストの削減は難しいが、工事内容の精査に引き続き努めていく。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 重度の障害を抱える方の生活環境を整備し、福祉の増進を図るため、引き続き申請に基づいて補助を行っていく。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		要約筆記地域講座事業			評価番号	2-2-7-3	
担当課		福祉課	係	社会福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				項	【010301】社会福祉費
	施策	【7】障がい者福祉の充実				目	【01030101】社会福祉総務費
	主な取組	③障がい者の社会参加支援				事業	要約筆記地域講座事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	元	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()					
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()					
事業概要	健聴者を対象に、要約筆記や筆談の一日体験講座を実施する。 体験や中途失聴者との交流を通して、聴覚障がい者に対する理解を深め、福祉の増進を図る。					

●実施 ~DO~

事業業績	令和元年度より開始し、聴覚障がい者に対する理解を深めながら要約筆記の必要性を習得できる機会を設けられた。				
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
事業費	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	22,350 円
	事業費計	円	円	22,350 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 周知度の低い要約筆記の啓蒙啓発と、障がい者への理解を深めるため、目的の達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 事業目的を鑑みても、町が主体で行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 障がい者に対する理解を深めるために、講座へ多くの方に参加いただくために、向上の余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 根拠法令により、地域で行うこととされているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 障がい者に対する理解を深めるための事業費として適正であり、削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 健聴者が、聴覚障がい者の理解を深めながら要約筆記の必要性を習得できる唯一の機会のため、今後も継続していく必要性があります。